

地球温暖化対策中間報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 村瀬治男
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南二丁目16-6

(2) 事業所の概要

事業所の名称		キヤノンマーケティングジャパン本社ビル		
事業所の所在地		東京都港区港南二丁目16-6		
業種等	事業の業種	分類番号	J49 J:卸売・小売業 ▼ 各種商品卸売業 ▼	
		産業分類名	各種商品卸売業	
	事業所の種類	主たる用途	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
			<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設	
		<input type="radio"/> その他 ()		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		ビジネス機器、コンスーマ機器、産業機器等の販売およびサービス・サポートの提供		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		4,067	m ²	
建物の延べ面積		59,449	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	総務本部 総務部 品川総務課	
	連絡先	電話番号	03-6719-9051
		ファクシミリ番号	03-6719-8117
		電子メールアドレス	saito.kinya@canon-mj.co.jp
公表の担当部署	名称	CRS推進本部 環境推進部 環境マネジメント推進課	
	連絡先	電話番号	03-6719-9055
		ファクシミリ番号	03-6719-8117
		電子メールアドレス	kankyou@canon-mj.co.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策中間報告書の公表方法

公表期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://canon.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
	入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 前年度の温室効果ガスの総排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
4,897						4,897

(2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 (単位:t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	5,268	5,053	4,897	/	/	/
基準排出量 比増減率	/	4%	7%	/	/	/

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量 (前年度: 18 年度)

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
4,897						4,897

イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	82.3 kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	1,930 MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	5,268	5,053	4,897	/	/	/
基準排出量 比増減率	/	4%	7%	/	/	/

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	<input type="radio"/> すべて完了	<input checked="" type="radio"/> 一部完了	<input type="radio"/> 未実施	<input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施	<input type="radio"/> 一部実施	<input type="radio"/> 未実施	<input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了	<input type="radio"/> 一部完了	<input type="radio"/> 未実施	<input checked="" type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	
目標削減率		
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		4.8%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了	<input type="radio"/> 一部完了	<input type="radio"/> 未実施	<input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	-----------------------------	----------------------------	---------------------------	---------------------------------------

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する総括

基本対策は、概ね計画通り実施を進めていますが、省エネベルトの採用は、スタンダード型ベルトの在庫を消化しながら、順次切替している状況ですので、完全に移行するには、後2~3ヶ月必要になります。又、当ビルは、平成15年3月に竣工したビルなので、他の古いビルと比較して省エネ手法の多くを、既に採り入れた建物です。現に、当ビル(延床面積:60,000㎡)のCO₂基準排出量5,268tは、単位面積当り87.8Kg/㎡となりますので、一般のオフィスビルで110Kg/㎡が標準である事から、約2割程度省エネされたビルであると言えます。従って、目標対策の実施にもシステムを改造して行う予定はなく、現状のシステムで何が出来るかを模索しながら進めています。又、基本対策とは別に、下記項目の省エネ対策を昨年に引続いて実施しています。 1.各階共用部エリア照明器具の間引き点灯 2.夏期のウォッシュレット温水、便座ヒーター停止 3.夏期の各階トイレの洗面器用給湯器停止 4.特定階の昼休み消灯 5.事務フロアの夜間時一斉消灯 6.中間期、冬期の外気冷房採入 7.クールビズ、ウォームビズの温度設定 8.エレベーター(13台)の籠内を換気運転のみとする。 9.便所の各トイレブース内で、便座の蓋を使用後には必ず閉める事を励行し保温効果を高める。(シールを貼っている)

(中間年度以降の取組方針)

「省エネチューニング」を実施し、設備の無駄な運用を見直していく。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対策レベル	追加 年度	計画時の 削減効果 見込量(t)	達成状況		備考
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)	
1	省エネファンベルトの更新(空調機用)	基本対策 ▼		12	10	0.18%	
2	省エネファンベルトの更新(換気ファン 用)	基本対策 ▼		2	1	0.01%	
3	駐車場換気設備のスケジュール運転	基本対策(運用) ▼		25	19	0.35%	
4	節水シャワーヘッドの設備	基本対策 ▼					
5		▼					
6		▼					
7		▼					
8		▼					
9		▼					
10		▼					
11		▼					
12		▼					
13		▼					
14		▼					
15		▼					

合計					29	0.5%
合計(うち目標対策分)						

計画削減量(t)及び計画削減率(%)	39	0.7%
目標削減量(t)及び目標削減率(%)		

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	生ゴミのリサイクル化の検討 リサイクル対象品目の増加の検討	削減予定量 t	実績 t
グリーン調達	EMS活動と連動し、グリーン調達品の基準書作成。 取引先に対し、グリーン化率100%として協力依頼。 グリーン購入法適合品を調達するように努める。		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等	基本的にマイカー通勤は認めていない。		

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						

(その8)

11 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置のスケジュール及び実施状況(個表)

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建 物の名称も記載すること。)	対 策 レ ベ ル	前年度末における 実 施 状 況	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					計画時の 削減効果 見込量 (t)	進ちょく状況		延期理由及び今後の 実施予定時期 又は取りやめの理由	備考
				第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		推計実績 削減量(t)	推計実績 削減率 (%)		
1	省エネファンベルトの更新(空調 機用)	基本対策	着手	着手	着手	完了		12	10	0.18%			
2	省エネファンベルトの更新(換気 ファン用)	基本対策	着手	着手	着手	完了		2	1	0.01%			
3	駐車場換気設備のスケジュール 運転	基本対策(運用)	完了	完了				25	19	0.35%			
4	節水シャワーヘッドの設備	基本対策	着手	着手	着手	完了							
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
合計								29	0.5%		計画削減量(t)	39	
合計(うち目標対策分)											目標削減量(t)		

10 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項

(1) 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

省エネルギー等、地球温暖化対策として温室効果ガスの排出を抑制するため排出の状況、法令等の遵守を踏まえ、効果的かつ実現可能な措置に積極的に取組み、平成21年度までの方針を下記の通りとする。

1. 事業所で使用する電気、地域熱及び水の使用量の現状を把握することで事業活動に伴う環境への負荷を増加させないように取組む。

2. 事業所で使用するエネルギー、及び水の抑制は、建築・設備を含めて快適な環境づくりと省エネルギーを両立し得るソフト面も重視して総合的に進める。

(2) 地球温暖化の対策の推進体制

対策事業者：総務本部長

意見 意見 選任

テクノアドバイザー：ビル管理責任者

選任

委託業務&アドバイザー

統括マネージャー：品川総務課長

外部委託&アドバイザー-業者

指示

推進責任者：品川総務課員

指示

推進委員：品川総務課員、環境推進課員

指示

EMS環境スタッフ

(3) 地球温暖化の対策の推進体制 (詳細)

ア 地球温暖化対策統括マネージャー

氏名	斉藤 金弥		
部署名	総務本部 総務部 品川総務課		
連絡先	電話番号	03 - 6719 - 9051	
	ファクシミリ番号	03 - 6719 - 8117	
	電子メールアドレス	saito.kinya@canon-mj.co.jp	
地球温暖化対策管理者講習会修了番号		受講日	年内に受講予定

イ 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー

地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを事業所内部で選任している。

地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを外部委託で選任している。

氏名	小竹 国雄		
部署名・会社名等	大林ファシリティーズ(株) キヤノマーケティングジャパン本社ビル管理事務所		
連絡先	電話番号	03 - 6719 - 8700	
	ファクシミリ番号	03 - 6719 - 8700	
	電子メールアドレス	kotake.kunio@obayashi-f.co.jp	
資格要件の名称	建築設備士	取得年月日	平成6年12月6日
地球温暖化対策管理者講習会修了番号	05050221	受講日	平成17年7月1日

(地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

ウ 主なテナント事業者等の推進員等(テナントビル等の場合に記載)

地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号			
地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号			
地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号			

(その12)

地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
地球温暖化対策の担当部署	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	部署名		
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	

14 添付する書類

温室効果ガス排出量集計結果(前年度分)	別紙(A)のとおり
燃料、熱及び電気の使用実績(月別)(前年度分)	別紙(B)のとおり
点検表	別紙(C)のとおり
削減量の根拠資料	別紙(D)のとおり
テナント事業者等における削減対策に係る資料	別紙()のとおり
その他()	別紙()のとおり

備考 印の欄には、報告書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

添付資料(その1)

1 事業活動等の報告(前年度)

(1)事業所における事業活動等

(18 年度)

ア 事業所の規模

従業員数(概数) (臨時職員を含む)	3,000 人
年間来客数(概数)	100,000 人

イ 主な事業活動

主な製造製品等

主な製品名	
生産量(単位)	

建物の稼働状況等

営業時間(一日平均)	9 時間
------------	------

テナントビルの場合

空室率	%
貸出面積	m ²

データセンターがある場合

データセンターの面積	m ²
データセンターにおける電気使用量	kWh

その他

--

ウ 温室効果ガスの増減に影響を及ぼす要因分析

<p>平成18年度のエネルギー使用量は平成17年度に比較して、電気：97.3%、蒸気：89.6%、冷水99.8%と減少している。この大きな要因は、冬期の暖冬による蒸気・電気エネルギー減少、及びこの期の外気冷房の採用による点が大きいと考えられる。</p>
--

添付資料(その2)

(2)自動車等による事業活動等(前年度)

ア 自動車

種類	区分	台数	走行距離(km)	備考
合計				

イ 航空機

機数		機
離発着回数		回
有効座席キ口		座席キ口

ウ 鉄道

車体数		体
駅数		駅
総走行距離		km
都内総走行距離		km

エ 船舶

船数		船
入港回数		回

オ その他

添付資料(その3)

2 温室効果ガス排出量集計結果(前年度)

前年度 (18 年度)

単位:t(二酸化炭素換算)

事項		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
工場・事業場	燃料・熱の使用	1,657	/					1,657
	電気の使用	3,214						3,214
	水道等の使用	26						26
	その他							
合計		4,897						4,897
自動車等								

添付資料(その4-2)の結果を集計したものである。

3 温室効果ガスの排出の量の内訳等

(1) 工場・事業場における二酸化炭素の排出に係る燃料、熱及び電気の使用量

燃料・熱の種類		使用量		熱量(GJ)	CO ₂ 排出量		
		単位	(18)年度		排出係数(t/GJ)	排出量(t)	
原油		kl			0.0684		
原油のうちコンデンセート(NGL)		kl			0.0684		
揮発油(ガソリン)		kl			0.0671		
ナフサ		kl			0.0666		
灯油		kl			0.0679		
軽油		kl			0.0687		
A重油		kl	1	23	0.0693	1	
B・C重油		kl					
石油アスファルト		t					
石油コークス		t			0.0930		
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t			0.0598		
	石油系炭化水素ガス	千m ³					
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t			0.0494		
	その他可燃性天然ガス	千m ³			0.0494		
石炭	原料炭	t			0.0867		
	一般炭	t			0.0913		
	無煙炭	t			0.0906		
石炭コークス		t			0.1080		
コールタール		t					
コークス炉ガス		千m ³			0.0403		
高炉ガス		千m ³			0.2580		
転炉ガス		千m ³			0.1820		
その他の燃料	都市ガス(13A)	千m ³			0.0513		
	()	()					
	()	()					
産業用蒸気		GJ			0.0670		
産業用以外の蒸気		GJ	9,538	12,971	0.0670	639	
温水		GJ			0.0670		
冷水		GJ	15,192	20,661	0.0670	1,017	
小計				33,655		1,657	
電気	一般電気事業者	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh	8,328	81,281	0.386	3,214
		夜間(22時~翌日8時)	千kWh			0.354	
	一般電気事業者以外からの買電	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			0.403	
		夜間(22時~翌日8時)	千kWh			0.354	
	廃棄物等を用いて自ら生成し、使用した電気の量		千kWh				
小計			千kWh	8,328	81,281		3,214
合計			GJ		114,936		4,871
原油換算			kl		2,965		

その他の燃料で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

燃料及び再生可能エネルギー以外のものをいう。

熱又は電気の供給を主たる事業としない事業所において、自ら生成した熱又は電気を他人へ供給した場合について、知事が認めるときは、当該熱又は電気に係る排出量を減じることができる。

(2) 水道等の使用量

水道等の種類	単位	前年度使用量	CO ₂ 排出量	
			排出係数	排出量(t)
上水道	m ³	24,915	0.000190	4
下水道	m ³	44,127	0.000511	22
合計				26

(1)及び(2)に添付資料(その4-3:別紙1)の月別使用量を記入する。

添付資料(その4 - 2)

(3)工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量							

添付資料(その4-4:別紙-2)を記入する。

(4)自動車等による温室効果ガスの排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量							

添付資料(その4-5:別紙-3、その4-6)を記入する。

(5)温室効果ガスの排出量の合計

事項		CO ₂ 排出量
工場・事業場	燃料・熱の使用	1,657 t
	電気の使用	3,214 t
	水道等の使用	26 t
	その他	t
合計		4,897 t
自動車等		t

添付資料(その4-1)を記入する。

工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量

別紙-2

(18)年度

No	排出活動	細目	単位	CO ₂ 排出量 ¹			CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量			PFC排出量			SF ₆ 排出量 ⁴					
				活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	
2103011	各種定置型機関における燃料の使用	ガスタービン	GJ							0.000028														
2103012		ディーゼル機関	GJ							0.0016														
2103013		ガス機関又はガソリン機関	GJ				0.054			0.0006														
2605010	HFCが封入された製品(家庭用電気冷蔵庫(凍庫等)の製造又は使用開始)	業務用冷凍空調器	kg																					
2506003	産業廃棄物の焼却	廃プラスチック類	t	2,600						0.17														
その他																								
合計																								

注:地球温暖化係数は、1は「1」、2は「21」、3は「310」、4は「23,900」である。

自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳

(18 年度)

自動車等の活動による二酸化炭素の排出

ア) 燃料及び熱の使用

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
液化石油ガス(LPG)	t			0.0598	
ナフサ	kl			0.0666	
灯油	kl			0.0679	
軽油	kl			0.0687	
A重油	kl			0.0693	
B重油	kl			0.0716	
C重油	kl			0.0716	
ガソリン	kl			0.0671	
ジェット燃料	kl			0.0671	
その他の燃料等	() ()				
	() ()				
	() ()				
合計					
燃料・熱の総原油換算使用量		kL			

備考: その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

イ) 電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
他人から供給された電気の使用量					
一般電気事業者	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh		0.403	
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh		0.354	
一般電気事業者以外からの買電	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh		0.403	
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh		0.354	
計		千kWh			
原油換算使用量		kl			
自ら生成した電気の使用量		千kWh			
計		千kWh			

ウ) 二酸化炭素の排出の量の合計

項目	燃料及び熱の使用	電気の使用	合計
CO ₂ 排出量(t)			

自動車等の活動によるその他の温室効果ガスの排出

No	排出活動		単位	CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量			
	細目			活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)
2107011	自動車の走行	乗用車(ガソリン、液化石油ガス(LPG))	km		0.000011			0.000030		/			
その他													
合計													

注:地球温暖化係数は、²は「21」、³は「310」である。